

令和7年度保健消防委員会行政視察報告書

保健消防委員会
委員長 植 草 毅

【視察日程】 令和8年1月16日（金）

【視察委員】 委員長 植草 毅
副委員長 三井 美和香
委 員 石川 美香、黒澤 和泉、野島 友介、
前田 健一郎、石川 弘、小坂 さとみ、
酒井 伸二、中村 公江

【視察地及び調査事項】

千葉市若葉保健福祉センター

生活支援コーディネーター（SC）の現状や課題等について

1 千葉市若葉保健福祉センター

調査目的	生活支援コーディネーター（SC）の現状や課題等について確認するため、現地調査を行う。
視察概要	<p>1 調査項目 生活支援コーディネーター（SC）の現状や課題等について</p> <p>2 対応者 地域包括ケア推進課長、課長補佐、主査、主任保健師 千葉市社会福祉協議会若葉区事務所長、若葉区第1層生活支援コーディネーター、各圏域（みつわ台・都賀・桜木・千城台・大宮台）第2層生活支援コーディネーター、各あんしんケアセンター（みつわ台・都賀）管理者</p>  <p style="text-align: right;">【職員から説明を聴取】</p> <p>3 主な質疑応答（□：質疑、■：答弁） □地域の実情を把握するため、SCと町内自治会との日常的な交流が行われているのかを確認したい。 ■みつわ台圏域では、自治会との交流は比較的頻繁であり、支合い団体に関わる自治会の定例会には毎回出席している。その場で困りごとを聞き取り、解決策を検討しており、定例会自体を重要な情報収集の機会として位置づけている。 ■一方で、大宮台圏域では状況が異なる。規模の大きな自治会では、老人クラブがごみ出し支援を行っているものの、その必要性が自治会全体に十</p>

分理解かれておらず、受入れが進んでいない。

そのため、自治会との関係づくりには難しさを感じている。複数の自治会や地区部会と関わりながら対応しているが、特に大規模な自治会ほど調整が難しい状況にある。問題が生じた際には自治会長へ直接連絡するなど、個別に対応しながら課題解決を図っている。

□環境局から自治会に対し、ごみ出し支援に関する広報も行われているが、SCと共有されているかを確認したい。



■広報内容については把握しており、桜木圏域の地域会議においては、ごみ出し支援に関する補助制度について意見があった。制度の存在は知られているものの、手続きの負担が大きく、実際の活用にはつながっていない。過去に利用していた自治会でも、負担の大きさから利用を中止した例があり、制度の使い勝手が住民の実情に合っていないことが課題として共有されている。

□買い物支援について、花見川区ではマックスバリュだけでなく、「とくし丸」のような移動販売が複数のスーパーと連携している例もあり、自分で買い物をし、支払う行為そのものが高齢者の生きがいや意欲につながると感じているが、その点についての見解を伺いたい。

■センターには、買い物や通院をしたいが自力では難しくなったという相談が多く寄せられており、多くのケースで共通する課題は、移動手段がないことである。また、介護保険を利用しても、必ずしも「自分で選び、支払う」という希望がかなうわけではない。多くの方は、現金を持ち、自分の目で商品を選ぶ行為を大切にしており、その意向を尊重した支援を行うことで、SCとしてインフォーマルな支援の在り方に難しさを感じている。移動販売については、実際には品目も多く、利用者が自分で選べる環境が整っている。家族に頼むよりも、自分で好みのものを選ぶことに大きな意味があり、「選ぶ」という行為は認知症の有無に関わらず重要である。外出可能な方には、自ら買い物に行ける仕組みが望ましいが、移動手段の確保は依然として大きな課題である。

□弁当宅配は食事提供だけでなく、安否確認の観点から今後ますます重要になる。千葉市内で孤独死が発生している現実があり、顔を合わせる機会として宅配は有効だと考えているが、その点についての見解を伺いたい。

■弁当宅配は安否確認に有効だが、すべての事業者が見守りまで担ってい

るわけではない。一方で、新聞配達やクリーニングなど、日常的に人と接点のあるサービスも見守りにつながり得る。そうしたサービスの活用を促すことは、コーディネーターとして担うべき役割の一つである。また、近隣住民による日常の気づきも重要であり、見守りは一つの方法に限定せず、重層的に行うことが大切である。

□みつわ台圏域のように密に関われている地域と、そうでない地域とでは、取組への温度差が大きいと感じるが、その要因についてどのように考えているか。

■その差は、地域特性によるところが大きい。人口が集中している地域と、住民が広範囲に点在している地域とでは、自治会活動の進め方自体が異なる。一律のやり方は難しく、地域特性に応じたコーディネーターの関わり方として理解していただきたい。

□町内自治会の加入者は年々減少している。市民局などの関係部局やＳＣが連携して情報発信していることを踏まえ、多くの場を通じて、自治会加入の意義をより多くの人に伝えてほしい。

□みつわ台圏域で実施している地域ケア会議は、支合い活動がすでに行われている地域の人たちと行う会議なのか。また、自治会に対して支合い活動を広げるための案内や働きかけをしているのかを確認したい。



■地域ケア会議は、支合い団体がある地域に限って実施しているものではなく、地域包括支援センターの運営基準に基づき、国からも実施が求められている会議である。総合相談を通じて把握した地域課題をもとに、認知症相談が多い地域などでは、民生委員や自治会長につないでもらい、地域に出向いて話し合いを行っている。

会議という言い方は避け、「話し合いをしたい」という形で声をかけ、住民や関係者、行政、ケアマネジャーなどが集まり、課題を共有している。その中で、認知症サポーター養成講座の開催を提案したり、徘徊への備えとして見守りや声かけ訓練を実施した地域もある。地域に声をかけ、意見を聞きながら進めることが、地域ケア会議である。

□千城台圏域で若年性認知症の独居の方を見守っている事例について、どのような経緯やルートで情報を把握したのかを知りたい。

■若年性認知症の独居の方については、生活自立仕事相談センターわかば

に寄せられた相談がきっかけで、あんしんケアセンターにつながった事例である。職場関係者や身近な方が異変に気づき、本人とともに相談に来所されたことから、認知症支援について連携して対応している。

□独居の方は自ら相談することが難しい場合が多いため、地域の中で気づいてもらえる関係性をつくることが重要だと考える。

また、支合い活動について、自治会に対して立ち上げを促すような案内をしているのかを改めて確認したい。

■担い手不足の現状を踏まえると、支合い団体の立ち上げを一方向的に提案することは、地域にとって負担になりかねない。

そのため、こちらから強く働きかけるのではなく、地域から立ち上げたいという声があった場合に協力する形で対応している。

□宅配による見守りの重要性は理解しているが、あわせて緊急通報装置をより活用することで、緊急時に本人情報や病状を迅速に把握できる。どの程度活用されているのか、確認したい。



■緊急通報システムについては、自宅の鍵を預けることに抵抗感がある場合もあるが、総合相談や独居世帯への働きかけを、民生委員と連携しながら行っている。ただし、固定電話を持たない世帯が増えており、携帯電話利用を前提とした仕組みをどう構築するかが、現在の課題である。

□ごみ出しはプライバシー性が高く、住民任せには限界がある。善意に頼る形ではなく、事業として位置づけることで継続可能な対応が必要だと考えている。共助だけに依存するのではなく、公的対応の整備を求めたいと考えているが、その点についての見解を伺いたい。

■ごみ出し支援では、担い手の高齢化により活動継続が難しくなっている。一部地域では、障害福祉事業所が回収を担い、専用ボックスを設置する事例もあり、こうした形も選択肢となり得る。自治会未加入の高齢者も多く、共助を進める上でも限界があり、新たな方向性の検討が必要である。

■ごみ出しに関連して、もっとごみ出し時間が柔軟になれば、ヘルパー訪問時の対応が可能となり、介護世帯にとって大きなメリットがある。一方、カラス被害などの環境問題もあり、時間緩和は容易ではないが、工夫の余地はあると考えている。

	<p>□若年性認知症に限らず、認知症の方は年々増加しており、その対応は非常に重要である。本人の居場所づくりだけでなく、より深刻な課題も存在する。詐欺により不本意な契約をしてしまうリスクや、独居の方が多いう現状を踏まえると、早い段階で身元保証人を決めておくことが重要である。さらに、認知症が進行する前に、医療方針や死後事務委任などを定めておく必要がある。こうした点について、現場ではどのような仕組みが整っているのか、確認したい。</p> <p>また、早期の段階で対応しなければ、市長申立てによる成年後見開始が増え続け、現場の負担が大きくなる。早期対応を行う体制が整っているのか、確認したい。</p> <p>■身元保証人については、費用面から抵抗を感じる方が多いが、先送りできない課題であることを訪問時などに伝えている。</p> <p>多職種連携会議やケアマネジャーの連絡会でも、お一人様支援は大きな課題となっている。そのため、お一人様支援に関するパンフレットを活用し、ケアマネジャーやあんしんケアセンターが、利用者への説明や啓発を行っている。</p> <p>■総合相談では、成年後見制度などについて強い関心を持って相談されるケースも多い。市の取組として、令和7年度に「心づもり人生会議」と題する市民向け動画を作成し、4月から各地域で上映会を実施した。</p> <p>上映会を通じて、家をどうするか、一人で倒れたらどうしようなど、いざという場面の捉え方は人それぞれであることが分かった。エンディングノートをきっかけに相談につながる例もあるが、書き進める中で気持ちが重くなり、途中で止まってしまう方も多。来年度は、動画視聴をきっかけに、延命措置の希望や通帳、印鑑の保管場所などについて考え、話し合う機会につなげていきたい。こうした啓発や支援を通じて、できる限り市長申立てによる成年後見が不要となることを目指している。</p> <p>一方で、支援が必要でも表に出てこないケースが多い点は課題であり、いざとは何かをより具体化しながら、地域との関係づくりを深めていきたいと考えている。</p>
<p>主な 委員所感</p>	<p>○今回、生活支援コーディネーター（SC）から現場の実態を伺い、改めて「高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける」ための支え合いの仕組みづくりが、いま瀬戸際に来ていると感じた。特に、ごみ出し、買い物、通院といった支援については、担い手不足や支援者の高齢化により、対応が困難な状況にあるとのことであった。</p>



また、ごみ出しに関する補助金制度が整備されているものの、手続きに手間がかかることなどから活用が進んでいない現状があり、手続きの簡略化が必要であると感じた。

卓球同好会と高校生が交流する取組といった好事例も見られた。こうした取組を踏まえ、多世代交流を継続的に行っていくための仕組みづくりも必要であると感じた。生活支援コーディネーターの取組は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、非常に重要な役割を担っている。

一方で、自治会に加入していない高齢者が増加しており、支援が必要であっても情報が届きにくい現状がある。また、地域住民の中には、生活支援コーディネーターの存在そのものを知らないケースも少なくない。

支援を必要とする方を取り残さないためにも、地域住民が困ったときに相談できる存在として、生活支援コーディネーターをより身近に感じ、気軽に連絡できるような周知の工夫が、今後一層必要であると感じた。

○視察では、若葉区各圏域のＳＣによる「12月分活動報告書」に基づき、具体的な活動実績を確認した。若葉区定例会を見学し、ＳＣ同士の情報共有の場を確認した上で、意見交換を行った。活動報告からは、ＳＣが地域住民の多様なニーズに応えるべく奔走している実態が浮き彫りとなったが、同時に以下の構造的課題が明らかになった。

報告書にある「ごみ出し支援」の検討事例は、本来は公的サービスとして保障されるべき基礎的な生活ニーズである。これを地域住民のボランティアや「支え合い」に委ねるだけでは限界がある。行政が「自助・共助」を強調するあまり、本来果たすべき「公助」の役割を後退させてはならない。ＳＣの努力を住民間の互助組織の構築に留めるのではなく、必要な公的サービスの拡充に繋げる窓口としての機能を強化すべきである。

桜木地区の事例にあるように、ＳＣが認知症支援推進員を兼務するなど、その業務範囲は極めて広く、専門性が分散しかねない状況にある。地域資源の創出という「目に見えにくい成果」を求められる中で、精神的な負担も大きいと推察される。ＳＣを単なる「マッチング役」として使い潰すのではなく、適切な人員配置と処遇改善を行い、彼らが現場で拾い上げた「地域の困りごと」を直接市政に反映させる仕組みが必要である。

「千葉市の補助金活用」の提案がなされているが、手続きの煩雑さや補助内容の限定性が、住民活動のハードルとなっている懸念がある。住民が主体的に動くためには、使い勝手の良い予算措置と、ＳＣが活動しやすい柔軟な制度運用が求められる。

生活支援コーディネーターは、孤立化が進む地域において「結び目」となる極めて重要な役割を担っている。SCの苦勞を「美談」に終わらせることなく、現場から上がる「制度の隙間」の声を真摯に受け止め、地域福祉の向上を目指すべきである。

○生活支援コーディネーターの若葉区定例会を見学した。会議を通じて、自治会や老人クラブ、民生委員、あんしんケアセンターなど、高齢者を支える団体、関係者が、活動の課題や悩みを横断的に共有し、話し合う機会を生活支援コーディネーターが担っていることがよく分かった。各団体が抱える課題は、他の団体においても共通していることが多い一方で、団体同士が率直に情報交換を行う場は意外と限られているのではないかと感じた。さらに、そこで浮かび上がった共通課題の中には、各団体の努力だけでは解決が難しく、市が行政として仕組みを整えるべきものもある。この会議は、行政が取り組むべき課題を発掘する場としても重要な役割を果たしているのではと思った。

特に今回、みつわ台で課題となっていたごみ出し支援については、他の自治会等においても同様の悩みとして共有されていることが確認できた。高齢者の割合が現在ほど高くなかった頃は、ごみ出しが困難な方の数も限られており、助け合いや見守りの活動と組み合わせることで対応できていた側面もあったと考えられる。

しかし、支援が必要な方が増加し、その状態が恒常化し、今後さらに増加していく状況を踏まえると、もはやボランティア活動のみで抱えるべき課題ではないと考える。

なぜごみ出しが困難となっているのかを丁寧に整理した上で、仕組みの見直しによって解決を図ることができないか、改めて検討する必要がある。

さらに、ごみ出し支援は高齢福祉の課題であると同時に、ごみ処理を所管する環境局とも密接に関わるテーマである。保健福祉局のみで対応するのではなく、環境局とも協働しながら、現場の実態に即した仕組みづくりを進めていく必要がある。

また、ボランティア団体への補助金申請の仕組みについては、わずかな金額であっても手続きが非常に煩雑であるため、申請そのものを断念してしまうケースがあるとの声もあった。本来、活動を後押しするはずの補助金が、手続きの負担によって使えない制度となり、結果として活動の縮小や休止につながるおそれがある。現場の力を支えるためにも、申請手続きの簡素化に加え、相談や伴走支援の体制整備を含め、真剣に見直すべき重

要な課題であると感じた。

また、高齢者の活動を支える団体自体も、担い手の高齢化により運営が困難となり、活動の継続が危ぶまれているとの声があった。既存の団体を支援する形が適切なのか、あるいは新たな担い手や新しい仕組みを生み出す必要があるのかについて、今後検討していく必要がある。この課題は自治会活動にも共通するものである。加入促進をどのように進めていくのか、または自治会の求心力が弱まっている現状を踏まえ、代替となる組織や新たな形へ移行していくのかなど、将来を見据えた議論が、今まさに求められているのではないかと感じた。

○ＳＣがいることで、高齢地域の生活サポートをしていただいていることに、心からの感謝を伝えたい。

ごみ出しや移動販売の課題解決に向けては、地域（自治会、町内会）との深い繋がりが不可欠であり、人間関係の構築から取り組まなければならない重要な役割である。しかしながら、ＳＣの人数が少ないため、増員や予算の増額を図っていく必要がある。転居してきた方や転出された方が認知症の場合などについて、情報の引き継ぎはどのように行われているのか、個人商店と移動販売との関係調整はどのように行われているのか、気になるところである。

○生活支援コーディネーターが活動に必要な情報を得るためには、町内自治会との交流を密に行なうべきである。また、ごみ出し支援については、老人会等が行なっているものの、申請に苦慮していることが多い。買い物支援においては、移動カーによって配達していただける仕組みがあるが、自分の目で商品を見て支払うことが、生きがいにつながってゆく側面もある。弁当の配達制度は、非常に有効な安否確認の１つであると思う。

○今回の視察の目的は、ＳＣが地域においてどのような役割を果たしているかを具体的に把握することであった。定例会の傍聴を通じて、現場での情報共有の場を確認できたことは一定の意義があったと考える。

しかしながら、限られた視察時間、とりわけ極めて短時間であった質疑応答においては、制度の運用実態という「表面」を確認するに留まったと感じた。本来議論すべきであった「現場の課題をどの様に解決の仕組みへと繋げるのか」という点にまで理解を深めるに至らなかったことは、極めて遺憾である。

1 多層的連携の「実効性」の検証

SC、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）、そして本庁の三者が抱えるそれぞれの課題が、単なる報告に留まらず、どのように「解決に向けた連携」として機能しているのか。その導線が不明確であった。

2 認知症への対応

その人がその人らしく暮らせることは大切である。そのため、認知症カフェへの誘導は良いと思う。

しかし、その人らしく生き続けるためには、軽度の段階において対応しておくべき事項を、SCの知識をもって適切に誘導することが重要であり、今、社会で生じている課題を未然に防ぐことにも繋がる。

にもかかわらず、そのための行動計画や連携体制がどのようになっているのかを確認できなかったことは、残念であった。

3 現場のSOSを施策に繋げるパイプライン

現場で浮き彫りになった「制度の狭間」の課題、特に単身高齢者の終活や孤立といった複雑な事案が、どのようなプロセスで本庁の予算や制度設計へとフィードバックされるのか。このフィードバック・ループの可視化が急務である。

4 視察のあり方そのものへの提言

今後は成功事例の確認だけでなく、解決困難な未解決事案をテーマに、現場と議員が膝を突き合わせて議論する時間を十分に確保する視点も必要であろう。

○SCの現場において担当者の声を聴くことは初めてであり、非常に良い機会であった。（可能であれば、より多くの時間を確保し、さらに詳細なヒアリングを行いたかった。）

SCの報告から買い物等の外出やごみ出し支援、独居高齢者へのアプローチなどに関する問題が顕著になってきていると感じた。

また、本来は地域で支え合う地域共生社会の構築が求められており、目指すところであると思うが、1つのあんしんセンターに一人の担当者という体制では限界があり、より効果的な手法の検討が必要であると感じた。

○若葉区における具体的な課題について、それぞれが実践している取組が報告されており、コーディネーターが奮闘している実態がよく伝わってきた。自治会との連携や、地域における活動への理解をすすめていくことが必要である。ごみ出しや買い物支援、認知症への対応、通院手段の確保

	<p>などについても言及があったが、やはり、公助を進めていくためには、マンパワーを強化していくことが求められる。</p> <p>○生活支援コーディネーターの活動により、地域に点在していた生活支援資源が整理、共有され、必要な支援につながりやすい環境が整備されつつある。また、高齢者のちょっとした困りごとに対して、制度外サービスや住民活動による柔軟な対応が可能となっている。</p> <p>さらに、住民同士のつながりや支え合い意識の醸成についても、一定の成果が見られている。</p> <p>現時点での主な課題については、下記の4点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人員体制の制約 <p>1人あたりの担当圏域が広く、十分なアウトリーチ活動が行いにくい状況にある。また、第2層生活支援コーディネーターの配置状況には地域差がある。</p> 2 業務負担の大きさ <p>調整業務、相談対応、地域資源の開発など、業務内容が多岐にわたるため負担が集中しやすい。</p> 3 地域間格差 <p>地域資源の量や住民活動の成熟度に差があり、生活支援体制の構築スピードに地域間で格差が生じている。</p> 4 成果の見えにくさ <p>活動の効果が数値化しにくく、評価指標の整理が課題である。</p> <p>今後は、生活支援コーディネーター体制の充実を図るとともに、第1層・第2層の役割分担をより明確化する必要がある。また、あんしんケアセンター等との連携を一層強化し、効率的な支援体制の構築を進めることが求められる。加えて、活動成果を可視化する評価手法について検討していく必要がある。</p> <p>さらに、高齢者に限らず、多様化する地域課題に柔軟に対応していく視点が重要であり、特にごみ出し問題、買い物支援、通院支援等に関しては、地域資源の不足が喫緊の課題となっている。</p>
<p>主な協議内容</p>	<p><課題整理等を行うため、委員間協議を行った></p> <p>【高齢者のごみ出し・通院など生活支援について】</p> <p>○自治体においてさまざまな取組が進められていることは理解したが、同時に現場には多くの困難があることも強く感じている。中でも、ごみ出</p>

し支援をはじめとする高齢者支援や、自治会との連携の在り方は重要な課題であると考えている。認知症に伴う契約トラブルなどについては、行政と連携しながら基礎知識の普及啓発を進め、支援が必要な人を見逃さない体制を整える必要がある。

また、自治会に加入していない高齢者など、共助が成り立たない場合に誰が対応するのかという点は大きな課題であり、ごみ出し支援については、従来の共助中心の仕組みを見直し、公的責任で対応すべきだと考えている。環境行政が高齢者支援事業と連携し、事業者への委託も含め、費用をかけてでも定期的に支援を行う体制が必要である。

さらに、ごみ出し支援があれば自宅での生活を継続できる高齢者は多く、施設整備よりも費用を抑えられるという点からも、買い物支援や通院支援を含めた地域生活支援の仕組みづくりが重要だと考えている。花見川区で実施されているNPOによる福祉有償運送は、安価で実用的に機能しており、タクシー不足が深刻な中では、市全域への拡大が有効である。特に雨天時や通院時間帯には効果が高く、デマンド交通よりも福祉有償運送の拡充が現実的だと考えている。

○認知症高齢者や単身世帯の増加は、今後さらに深刻化する大きな課題だと認識している。その中でも、ごみ問題は比較的理解しやすく、生活の中で課題が顕在化しやすい分野であると考えている。実際、ヘルパーの訪問は早くても午前8時であり、それまでにごみを出すことができない高齢者が少なくないという現状がある。

また、ごみを出しづらいことから、公園などに不法投棄してしまうケースも見受けられ、適切な支援があればこうした問題の改善につながるのではないかと考えている。

さらに、ごみを出せずに自宅に溜め込んでしまい、いわゆるごみ屋敷化する事例もあり、防犯面や火災発生リスクが高まっていることは看過できない。

○今後、このごみ出し問題については、安否確認と組み合わせるなど、福祉の問題として取り組んでいく必要があるが、環境行政の領域も含め、必要な予算を確保した上で対応すべきである。また、助け合いによる対応には限界があり、ごみ捨てまでを共助の範囲に含めることには無理があると感じている。

さらに、通院支援についても、家族の負担は非常に大きなものとなっている。介護保険制度では診察への付き添いが認められていないため、家

族が一日がかりで対応せざるを得ないケースも多い。特に歯科通院については、通院回数が多く、家族の負担が大きいと感じている。

こうした課題への対応として、交通手段の確保だけであれば、福祉有償運送の拡充や事業者の増加が必要であり、あわせて、通院しなくても診療が受けられる訪問医療的なサービスを、より多くの方が利用できる仕組みを整えていく必要があると考えている。

○福祉有償運送は法令により対象者が限定されており、対象拡大には国の法整備が必要で、市単独では難しい。

○地元では小学校区単位で地域のつながりが形成されており、比較的、地域内の関係性は見えやすいと感じている。しかし、その一方で、ケアマネジャーをはじめとする専門職と地域が、どこまで連携して事業を展開できているかという点では、必ずしも十分とは言えないと感じている。また、公民館の管理体制が変わると、継続的に問題意識を持って取り組むことの難しさも実感している。

社会教育の枠にとどまらず、地域全体へと取組を広げていくためには、やはり人が継続して関わり続けることが不可欠であり、その積み重ねによって多様な展開が可能になると改めて実感した。

【地域包括ケアシステムの強化について】

○議論を重ねる中で、現場が抱える課題が想像以上に深刻であることも改めて認識した。現場で活動されている方々の話を聞くにつけ、地域包括ケアシステムは目標年次とされてきた2025年を迎えたものの、現時点では、サービスが部品としては存在していても、それらが十分に機能し、効果を発揮する段階には至っていないと感じている。

特に、本来その全体を支えるべき地域の基盤が、まだ十分に整っていないという点は大きな課題である。すべてを行政が担うことは現実的ではなく、地域共生社会の実現を目指すのであれば、まだ道半ばであることを、この1年間の調査を通じて実感した。

○県外視察の中で、特に大野城市の基幹型の取組が非常に印象に残っている。後方支援として機能する体制が整っており、現場にとって最も助けになる仕組みだと感じた。こうした取組は地域包括ケアシステムの深化につながるものではないかと考えている。

○1つの市の機関が中心となって取り組む体制があることが非常に重要だと考えている。単に現場の負担をすべて引き受けるという意味ではなく、政策的にしっかりとアンテナを張り、各地のあんしんケアセンターで生じている課題を的確に把握し、それを市の施策に生かしていく役割を担うべきだと思っている。そのためには、人づてに話を聞くだけではなく、市として実際に関わり、現場を自分たちの実体験として理解することが欠かせない。そうした視点や取組が十分でないとすれば、それは現場の問題ではなく、千葉市自身の課題であると受け止める必要があると考えている。

○いきいきセンターは、使い次第でもっと多くの可能性があると感じている。先日実際に見て回り、あの施設はもっと積極的に活用すべきだと改めて思った。いきいきセンターは、60歳以上であれば市内のどこに住んでいても無料で利用できる施設であり、その点だけを見ても大きな強みがある。

そこに継続して通うことで健康を維持でき、自然とコミュニティが生まれ、介護予防にもつながる。生きがいを持って元気にサークル活動ができれば、結果として介護保険を使わずに済むケースも出てくるのではないかと考えている。

また、蘇我のように子どもルームを併設している施設では、子ども世代との交流も可能であり、世代間交流の場としても非常に魅力的である。駅から近く、さまざまな活動ができるという点でも、いきいきセンターは工夫次第でとても面白い施設になると感じている。

だからこそ、単に「来て遊ぶ場」ととどめるのではなく、健康、介護予防、地域活動などが相乗効果を生むような使い方を、もっと考えるべきだと思う。現在は縦割りの発想が強いが、施設でできるさまざまな取組について情報提供を行いながら、人や活動が相互に循環していくような仕組みづくりを、より積極的に進めていくべきだと考えている。

○より質の高いサービスを提供していくためには、先進的な自治体が取組んでいるように、小学校区程度の身近なコミュニティ単位でサービスを回していく発想が重要だと考えている。あまりにも対象範囲が広いと、人と人との距離が生まれ、関係性が希薄になってしまうと感じている。

また、コミュニティセンターやいきいきセンターまで足を運ぶことが難しい人も少なくなく、そうした方々に対してどのように支援を届けるの

かが課題である。その点でも、小学校圏域程度の範囲で支援を展開していく仕組みが必要だと考えている。

現在設置されている二十数か所のあるしんケアセンターでは足りないと感じており、本当は、最低でも中学校圏域に1か所、さらに言えば小学校圏域ごとに出先機関のような形で拠点を設けることが理想ではないかと考えている。

しかし、そこまで体制を拡充しようとするれば、桁違いに予算が必要になることも現実である。その不足分をどう補うかを考えると、やはり地域で支え合う仕組みが不可欠になるが、現状ではその議論の多くが「地域で支える」というところで止まってしまっているように感じている。

【視察の様子】



【視察後の委員間協議】

